

令和2年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日



目次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
附属明細書	6
注記	36

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,637,349	固定負債	487,602
有形固定資産	1,568,232	地方債	407,159
事業用資産	796,230	長期未払金	214
土地	489,669	退職手当引当金	74,248
立木竹	62	損失補償等引当金	407
建物	672,183	その他	5,574
建物減価償却累計額	△ 376,377	流動負債	87,676
工作物	24,365	1年内償還予定地方債	62,578
工作物減価償却累計額	△ 15,663	未払金	802
その他	145	賞与等引当金	8,999
その他減価償却累計額	△ 126	預り金	14,403
建設仮勘定	1,972	その他	895
インフラ資産	765,676	負債合計	575,278
土地	468,174	【純資産の部】	
建物	45,593	固定資産等形成分	1,664,643
建物減価償却累計額	△ 29,272	余剰分（不足分）	△ 529,483
工作物	698,978		
工作物減価償却累計額	△ 450,347		
その他	1,137		
その他減価償却累計額	△ 1,086		
建設仮勘定	32,499		
物品	21,301		
物品減価償却累計額	△ 14,975		
無形固定資産	526		
ソフトウェア	8		
その他	518		
投資その他の資産	68,591		
投資及び出資金	27,220		
有価証券	1,721		
出資金	25,499		
長期延滞債権	5,055		
長期貸付金	2,958		
基金	33,981		
減債基金	14,089		
その他	19,892		
徴収不能引当金	△ 623		
流動資産	73,089		
現金預金	27,024		
未収金	6,948		
短期貸付金	255		
基金	27,039		
財政調整基金	22,497		
減債基金	4,542		
その他	11,830		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	1,710,438	純資産合計	1,135,160
		負債及び純資産合計	1,710,438

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	475,206
業務費用	257,580
人件費	128,393
職員給与費	106,107
賞与等引当金繰入額	8,999
退職手当引当金繰入額	7,832
その他	5,455
物件費等	123,428
物件費	77,465
維持補修費	12,944
減価償却費	33,019
その他の業務費用	5,760
支払利息	2,123
徴収不能引当金繰入額	462
その他	3,175
移転費用	217,626
補助金等	39,835
社会保障給付	136,317
他会計への繰出金	40,217
その他	1,256
経常収益	15,295
使用料及び手数料	6,878
その他	8,418
純経常行政コスト	459,911
臨時損失	133,482
災害復旧事業費	525
資産除売却損	37
その他	132,920
臨時利益	274
資産売却益	274
その他	0
純行政コスト	593,119

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,118,993	1,670,965	△ 551,972
純行政コスト(△)	△ 593,119		△ 593,119
財源	609,315		609,315
税収等	329,124		329,124
国県等補助金	280,191		280,191
本年度差額	16,196		16,196
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,976	7,976
有形固定資産等の増加		31,222	△ 31,222
有形固定資産等の減少		△ 34,903	34,903
貸付金・基金等の増加		46,306	△ 46,306
貸付金・基金等の減少		△ 50,602	50,602
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	1,652	1,652	-
その他	△ 1,683	△ 0	△ 1,683
本年度純資産変動額	16,167	△ 6,322	22,489
本年度末純資産残高	1,135,160	1,664,643	△ 529,483

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	440,429
業務費用支出	222,803
人件費支出	127,483
物件費等支出	90,408
支払利息支出	2,123
その他の支出	2,790
移転費用支出	217,626
補助金等支出	39,835
社会保障給付支出	136,317
他会計への繰出支出	40,217
その他の支出	1,256
業務収入	485,201
税収等収入	327,975
国県等補助金収入	142,097
使用料及び手数料収入	6,881
その他の収入	8,249
臨時支出	133,445
災害復旧事業費支出	525
その他の支出	132,920
臨時収入	133,271
業務活動収支	44,598
【投資活動収支】	
投資活動支出	80,898
公共施設等整備費支出	35,071
基金積立金支出	8,277
投資及び出資金支出	130
貸付金支出	37,419
投資活動収入	48,204
国県等補助金収入	3,636
基金取崩収入	6,624
貸付金元金回収収入	37,488
資産売却収入	437
その他の収入	19
投資活動収支	△ 32,694
【財務活動収支】	
財務活動支出	63,993
地方債償還支出	63,091
その他の支出	901
財務活動収入	58,469
地方債発行収入	58,469
財務活動収支	△ 5,524
本年度資金収支額	6,380
前年度末資金残高	6,248
本年度末資金残高	12,628
前年度末歳計外現金残高	13,877
本年度歳計外現金増減額	520
本年度末歳計外現金残高	14,397
本年度末現金預金残高	27,024

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,177,835	26,329	15,768	1,188,396	392,166	15,043	796,230
土地	488,274	2,487	1,092	489,669	—	—	489,669
立木竹	62	—	—	62	—	—	62
建物	664,353	10,619	2,789	672,183	376,377	14,595	295,805
工作物	23,650	715	0	24,365	15,663	437	8,702
その他	145	—	—	145	126	11	19
建設仮勘定	1,351	12,508	11,886	1,972	—	—	1,972
インフラ資産	1,230,318	28,196	12,133	1,246,381	480,705	16,762	765,676
土地	463,465	4,737	28	468,174	—	—	468,174
建物	45,523	515	445	45,593	29,272	999	16,321
工作物	693,300	7,686	2,008	698,978	450,347	15,745	248,631
その他	1,137	—	—	1,137	1,086	18	51
建設仮勘定	26,893	15,258	9,652	32,499	—	—	32,499
物品	20,564	1,807	1,070	21,301	14,975	1,202	6,326
合計	2,428,717	56,332	28,971	2,456,078	887,846	33,006	1,568,232

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	166,309	366,754	86,170	57,848	22,441	24,685	72,022	796,230
土地	93,598	257,438	42,026	14,780	20,652	8,458	52,716	489,669
立木竹	—	—	—	—	—	—	62	62
建物	71,657	106,236	43,464	42,313	1,678	13,184	17,274	295,805
工作物	845	2,396	456	749	96	2,194	1,965	8,702
その他	13	0	—	5	—	—	—	20
建設仮勘定	196	683	224	—	16	849	4	1,972
インフラ資産	764,781	272	0	30	533	59	—	765,676
土地	468,133	11	0	30	0	0	—	468,174
建物	16,321	—	—	—	—	—	—	16,321
工作物	247,865	197	—	—	510	59	—	248,631
その他	51	—	—	—	—	—	—	51
建設仮勘定	32,411	65	—	—	23	—	—	32,499
物品	815	2,320	153	139	7	2,678	214	6,326
合計	931,905	369,347	86,324	58,017	22,981	27,422	72,236	1,568,232

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

科目	銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	前年度末単価 (円) (D)	前年度末価額 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)りそなホールディングス	17,700	465	8	325	6	2	9
	合 計	17,700	465	8	325	6	2	9

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

科目	相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	浦和総業(株)	2	67	25	42	10	24.0%	10	－	2
有価証券	岩槻都市振興(株)	500	1,446	641	805	500	100.0%	805	－	500
有価証券	与野都市開発(株)	500	2,843	2,088	756	500	100.0%	756	－	500
有価証券	北浦和ターミナルビル(株)	67	848	238	610	80	83.7%	510	－	67
出資金	(公財)さいたま市スポーツ協会	200	252	6	247	200	100.0%	247	－	200
出資金	(公財)さいたま市文化振興事業団	165	1,791	1,312	479	165	100.0%	479	－	165
出資金	(一財)さいたま市浦和地域医療センター	30	383	12	371	30	100.0%	371	－	30
出資金	(社福)さいたま市社会福祉事業団	19	5,497	1,533	3,964	19	100.0%	3,964	－	19
出資金	(公財)さいたま市産業創造財団	200	598	324	274	200	100.0%	274	－	200
出資金	(公社)さいたま観光国際協会	124	425	212	214	124	100.0%	214	－	124
出資金	(公財)さいたま市公園緑地協会	28	1,275	815	460	28	100.0%	460	－	28
出資金	(一財)さいたま市都市整備公社	25	7,679	1,201	6,478	30	83.7%	5,420	－	605
出資金	(一財)さいたま市土地区画整理協会	10	253	220	32	10	100.0%	32	－	10
出資金	(一社)さいたまスポーツ・レクリエーション	25	168	48	120	105	23.4%	28	－	25
出資金	病院事業会計	7,061	48,316	41,368	6,948	8,872	79.6%	5,530	－	－
出資金	下水道事業会計	15,708	419,655	283,914	135,741	131,056	12.0%	16,270	－	－
出資金	水道事業会計	1,519	223,987	81,507	142,480	129,756	1.2%	1,668	－	－
	合 計	26,184	715,485	415,464	300,022	271,685	－	37,038	－	2,475

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)テレビ埼玉	26	4,069	842	3,226	1,500	1.7%	56	—	26	26
有価証券	大宮ソニックシティ(株)	0	726	618	108	20	1.0%	1	—	0	0
有価証券	(株)さいたまアリーナ	30	3,103	1,719	1,383	495	6.1%	84	—	30	30
有価証券	埼玉高速鉄道(株)	409	70,517	48,477	22,041	100	7.0%	1,543	—	409	8,371
有価証券	(株)日本宝くじシステム	2	842	622	219	134	1.5%	3	—	2	2
有価証券	(株)ジェイコム埼玉・東日本	22	89,036	22,175	66,861	1,600	1.4%	907	—	22	22
有価証券	浦和レッドダイヤモンズ(株)	8	2,995	1,988	1,007	273	2.9%	30	—	8	8
有価証券	(株)ルミネ	48	163,051	53,675	109,376	2,375	2.0%	2,211	—	48	48
有価証券	浦和商業開発(株)	22	2,956	1,094	1,861	100	21.5%	400	—	22	22
有価証券	(株)浦和総合流通センター	17	898	563	335	275	6.3%	21	—	17	17
有価証券	埼玉新都市交通(株)	60	5,355	1,591	3,764	2,000	3.0%	113	—	60	60
出資金	(一財)地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,451	0.2%	9	—	5	5
出資金	(一財)地域総合整備財団	50	11,462	33	11,429	10,750	0.5%	53	—	50	50
出資金	(公財)埼玉県産業文化センター	5	1,198	414	785	150	3.3%	26	—	5	5
出資金	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,116	27	5,089	134	19.4%	987	—	26	26
出資金	(一財)地方公務員等ライフプラン協会	17	2,102	38	2,064	134	12.7%	262	—	17	17
出資金	地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231	134	1.5%	108	—	2	2
出資金	埼玉県信用保証協会	31	1,787,255	1,686,776	100,479	79,140	0.0%	39	—	31	31
出資金	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	1	403	19	384	23	2.2%	9	—	1	1
出資金	(一財)埼玉県伝統工芸協会	0	96	48	48	60	0.5%	0	—	0	0
出資金	埼玉県農業信用基金協会	12	260,061	245,913	14,148	10,436	0.1%	16	—	12	12
出資金	(公社)埼玉県農林公社	11	22,199	21,174	1,025	619	1.8%	19	—	11	11
出資金	(公財)区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624	350	2.9%	75	—	10	10

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの（続き）

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
出資金	(公財)リバーフロント研究所	2	2,090	487	1,603	542	0.4%	6	—	2	2
出資金	(独法)日本高速道路保有・債務返済機構	132	44,330,615	30,428,020	13,902,595	5,650,555	0.0%	324	—	132	132
出資金	地方公共団体金融機構	81	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.5%	1,662	—	81	81
出資金	さいたま市土呂農住組合	0	2	—	2	1	1.8%	0	—	0	0
合 計		1,028	71,902,190	57,297,539	14,604,651	5,780,953	—	8,963	—	1,028	8,990

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	22,497	—	—	—	22,497	22,749
減債基金	18,631	—	—	—	18,631	14,431
合併振興基金	4,000	—	—	—	4,000	4,000
学校災害救済基金	64	—	—	—	64	64
教育振興基金	36	—	—	—	36	36
ふれあい福祉基金	109	—	—	—	109	117
一般廃棄物処理施設整備基金	12	—	—	—	12	12
リサイクル基金	93	—	—	—	93	120
都市開発基金	3,656	—	—	—	3,656	3,655
高速鉄道東京7号線整備基金	31	—	—	—	31	30
墓地基金	103	—	—	—	103	103
庁舎整備基金	5,978	—	—	—	5,978	5,977
市民活動及び協働の推進基金	6	—	—	—	6	6
公共施設マネジメント基金	4,670	—	—	—	4,670	4,670
文化芸術都市創造基金	299	—	—	—	299	308
スポーツ振興基金	45	—	—	—	45	48
森林環境整備基金	117	—	—	—	117	117
災害救助基金	674	—	—	—	674	674
合計	61,020	—	—	—	61,020	57,116

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	—	—	—	—	—
一部事務組合・広域連合	—	—	—	—	—
地方独立行政法人	—	—	—	—	—
地方三公社	—	—	—	—	—
第三セクター等	2,377	—	150	—	2,527
埼玉高速鉄道線貸付金	277	—	—	—	277
都市整備事業費(岩槻都市振興)貸付金	400	—	50	—	450
都市整備事業費(与野都市開発)貸付金	1,700	—	100	—	1,800
その他の貸付金	582	—	105	—	687
母子父子寡婦福祉資金貸付金	323	—	41	—	364
入学準備金・奨学金貸付金	259	—	64	—	323
合 計	2,958	—	255	—	3,213

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	13	0
その他の貸付金	19	1
小計	32	1
【未収金】		
税等未収金	2,935	457
税金等	2,935	457
その他の未収金	2,088	164
使用料及び手数料	88	6
国県等補助金	0	—
その他	2,000	158
小計	5,023	622
合計	5,055	623

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1	—
その他の貸付金	2	1
小計	3	1
【未収金】		
税等未収金	2,715	7
税金等	2,715	7
その他の未収金	4,230	0
使用料及び手数料	10	—
国県等補助金	3,916	—
その他	304	0
小計	6,945	7
合計	6,948	8

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	277,569	39,079	16,383	3,563	212,708	26,434	12,178	—	—	6,304	
一般公共事業	45,969	7,033	4,685	—	38,573	2,711	—	—	—	—	
公営住宅建設	2,997	346	724	50	2,223	—	—	—	—	—	
災害復旧	181	9	181	—	—	—	—	—	—	—	
教育・福祉施設	53,306	6,603	8,089	2,575	40,390	2,191	—	—	—	62	
一般単独事業	162,765	23,005	537	143	123,121	21,310	12,178	—	—	5,477	
その他	12,350	2,082	2,167	795	8,402	222	—	—	—	764	
【特別分】	192,168	23,499	35,563	8,033	59,750	1,000	87,822	—	—	—	
臨時財政対策債	186,193	22,313	34,945	5,903	56,523	1,000	87,822	—	—	—	
減税補てん債	2,480	1,034	618	—	1,862	—	—	—	—	—	
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	3,495	152	—	2,130	1,365	—	—	—	—	—	
合計	469,737	62,578	51,946	11,596	272,458	27,434	100,000	—	—	6,304	

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
469,737	448,645	19,832	1,004	91	28	20	117	0.09%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
469,737	62,578	60,421	55,903	52,026	42,199	161,143	25,585	9,499	383

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	643	462	474	0	631
退職手当引当金	73,166	7,832	6,750	—	74,248
損失補償等引当金	435	—	—	29	407
賞与等引当金	9,166	8,999	9,166	—	8,999
合計	83,411	17,293	16,390	29	84,285

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備補助金 外	社会福祉法人 外	5,949	保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備を図る。
	組合等区画整理事業市補助金 外	各土地区画整理組合 外	4,270	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る。
	大門町2丁目中地区市街地再開発組合に対する補助金	大宮駅東口大門町2丁目中	3,675	大門町2丁目中地区のまちづくりの推進を図る。
	直轄道路事業負担金	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発組合 外	981	道路法第50条に基づき、国土交通省が行う直轄国道の新設事業や改築事業等に要する費用の一部を負担する。
	大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業 外	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発組合 外	514	大宮駅西口第3-B地区のまちづくりの推進を図る
	その他		1,737	
	計		17,125	
その他の補助金等	幼稚園就園奨励費補助金 外	幼稚園に幼児を通園させている保護者 外	5,041	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する。
	民間保育所運営費補助金 外	各民間保育所 外	2,995	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る。
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	児童を養育する非課税世帯 外	2,885	新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減少を踏まえ、低所得の子育て世帯の家計支援を図る。
	小規模企業者・個人事業主給付金 外	市内小規模企業者・個人事業主 外	2,414	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内の小規模企業者・個人事業主の負担軽減を図る。
	新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保等事業補助金 外	入院病床確保等事業を実施する医療機関 外	1,163	新型コロナウイルス感染症患者等に係る入院病床の確保を図る。
	その他		8,212	
	計		22,710	
合計			39,835	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	275,834	
		地方譲与税	2,901	
		利子割交付金	191	
		配当割交付金	1,014	
		株式等譲渡所得割交付金	1,216	
		分離課税所得割交付金	326	
		法人事業税交付金	1,849	
		地方消費税交付金	26,618	
		ゴルフ場利用税交付金	57	
		環境性能割交付金	572	
		軽油取引税交付金	6,504	
		地方特例交付金	2,123	
		地方交付税	6,605	
		交通安全対策特別交付金	330	
		分担金及び負担金	2,693	
		寄附金	290	
		繰入金	—	
		小計		329,124
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,238
			県支出金	41
			計	3,279
		経常的補助金	国庫支出金	247,804
			県支出金	28,139
国庫支出金過年度収入			281	
県支出金過年度収入			21	
計		276,245		
小計		279,524		
合計		608,649		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	税収等	繰入金	4	
		小計	4	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計		4	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
用地先行取得 事業会計	税込等	繰入金		46
		小計		46
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
小計		—		
合計				46
大宮駅西口都市 改訂事業会計	税込等	繰入金		863
		小計		863
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	41
			県支出金	—
			計	41
小計		41		
合計				904
東浦和第二土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		222
		小計		222
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	77
			県支出金	—
			計	77
		経常的 補助金	国庫支出金	41
			県支出金	—
			計	41
小計		118		
合計				340
浦和東部第一特定土 地区画整理事業会計	税込等	繰入金		259
		小計		259
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	53
			県支出金	—
			計	53
		経常的 補助金	国庫支出金	22
			県支出金	—
			計	22
小計		75		
合計				334

(1) 財源の明細 (続き)

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
南与野駅西口土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		383
		分担金及び負担金		—
		小計		383
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	192
			県支出金	—
			計	192
		経常的 補助金	国庫支出金	69
			県支出金	—
			計	69
	小計		261	
合計			644	
指扇土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		109
		小計		109
		資本的 補助金	国庫支出金	34
	県支出金		—	
	計		34	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	137
			県支出金	—
			計	137
		小計		171
	合計			280
江川土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		7
		小計		7
		資本的 補助金	国庫支出金	—
	県支出金		—	
	計		—	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		小計		—
	合計			7

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
公債管理特別会計	税込等	繰入金		77,904
		小計		77,904
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			77,904
総計 (単純合算)	税込等	市税		275,834
		地方譲与税		2,901
		利子割交付金		191
		配当割交付金		1,014
		株式等譲渡所得割交付金		1,216
		分離課税所得割交付金		326
		道府県民税所得割臨時交付金		1,849
		地方消費税交付金		26,618
		ゴルフ場利用税交付金		57
		自動車取得税交付金		572
		経由取引税交付金		6,504
		地方特例交付金		2,123
		地方交付税		6,605
		交通安全対策特別交付金		330
		分担金及び負担金		2,693
		財産収入		—
		寄附金		290
		繰入金		79,797
		小計		408,921
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			41
	計			3,636
	経常的補助金		国庫支出金	248,114
			県支出金	28,139
			国庫支出金過年度収入	281
			県支出金過年度収入	21
	計		276,555	
小計		280,191		
合計			689,112	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
相殺消去	税込等	財産収入	—	
		繰入金	△ 79,797	
		小計	△ 79,797	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			国庫支出金過年度収入	—
			県支出金過年度収入	—
			計	—
小計	—			
合計		△ 79,797		
純計	税込等	市税	275,834	
		地方譲与税	2,901	
		利子割交付金	191	
		配当割交付金	1,014	
		株式等譲渡所得割交付金	1,216	
		分離課税所得割交付金	326	
		道府県民税所得割臨時交付金	1,849	
		地方消費税交付金	26,618	
		ゴルフ場利用税交付金	57	
		自動車取得税交付金	572	
		経由取引税交付金	6,504	
		地方特例交付金	2,123	
		地方交付税	6,605	
		交通安全対策特別交付金	330	
		分担金及び負担金	2,693	
		財産収入	—	
		寄附金	290	
		繰入金	—	
		小計	329,124	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,594
			県支出金	41
			計	3,636
		経常的補助金	国庫支出金	248,114
			県支出金	28,139
			国庫支出金過年度収入	281
			県支出金過年度収入	21
	計	276,555		
小計	280,191			
合計		609,315		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	593,119	276,555	25,666	240,719	50,179
有形固定資産等の増加	31,222	3,636	23,989	1,002	2,596
貸付金・基金等の増加	46,306	—	3	8,814	37,488
その他	—	—	—	—	—
合計	670,648	280,191	49,658	250,536	90,263

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金・要求払預金	12,628
合計	12,628

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別 会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計
資産合計	1,698,141	449	411	3,453
固定資産	1,625,440	343	411	3,421
有形固定資産	1,556,666	-	411	3,421
事業用資産	790,434	-	140	2,590
土地	483,878	-	140	2,585
立木竹	62	-	-	-
建物	672,177	-	-	6
建物減価償却累計額	△ 376,376	-	-	△ 1
工作物	24,365	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 15,663	-	-	-
その他	145	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 126	-	-	-
建設仮勘定	1,972	-	-	-
インフラ資産	759,906	-	271	831
土地	467,904	-	271	-
建物	45,593	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 29,272	-	-	-
工作物	697,420	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 450,232	-	-	-
その他	1,137	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 1,086	-	-	-
建設仮勘定	28,442	-	-	831
物品	21,301	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 14,975	-	-	-
無形固定資産	526	-	-	-
ソフトウェア	8	-	-	-
その他	518	-	-	-
投資その他の資産	68,248	343	-	-
投資及び出資金	27,220	-	-	-
有価証券	1,721	-	-	-
出資金	25,499	-	-	-
長期延滞債権	5,034	22	-	-
長期貸付金	2,636	323	-	-
基金	33,981	-	-	-
減債基金	14,089	-	-	-
その他	19,892	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 622	△ 1	-	-
流動資産	72,700	106	-	32
現金預金	26,867	63	-	32
未収金	6,758	2	-	-
短期貸付金	213	41	-	-
基金	27,039	-	-	-
財政調整基金	22,497	-	-	-
減債基金	4,542	-	-	-
その他	11,830	-	-	-
徴収不能引当金	△ 7	0	-	-
負債・純資産合計	1,698,141	449	411	3,453
負債合計	567,855	309	418	2,427
固定負債	481,758	309	30	1,910
地方債	401,412	309	30	1,840
長期未払金	214	-	-	-
退職手当引当金	74,151	-	-	70
損失補償等引当金	407	-	-	-
その他	5,574	-	-	-
流動負債	86,097	-	388	517
1年内償還予定地方債	61,010	-	388	509
未払金	802	-	-	-
賞与等引当金	8,987	-	-	8
預り金	14,403	-	-	-
その他	895	-	-	-
純資産合計	1,130,286	140	△ 7	1,026
固定資産等形成分	1,652,693	384	411	3,421
余剰分（不足分）	△ 522,407	△ 244	△ 418	△ 2,395

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計
資産合計	720	1,403	4,898	964
固定資産	688	1,345	4,776	925
有形固定資産	688	1,345	4,776	925
事業用資産	—	—	3,066	—
土地	—	—	3,066	—
立木竹	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—
インフラ資産	688	1,345	1,710	925
土地	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	1,368	48	142
工作物減価償却累計額	—	△ 96	△ 11	△ 9
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	688	73	1,673	791
物品	—	—	—	—
物品減価償却累計額	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資その他の資産	—	—	—	—
投資及び出資金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—
長期延滞債権	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
流動資産	32	58	122	39
現金預金	4	10	45	3
未収金	29	48	76	36
短期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
負債・純資産合計	720	1,403	4,898	964
負債合計	1,371	935	1,075	876
固定負債	1,156	735	927	770
地方債	1,156	735	899	770
長期未払金	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	28	—
損失補償等引当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
流動負債	216	200	148	106
1年内償還予定地方債	216	200	145	106
未払金	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	3	—
預り金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
純資産合計	△ 651	469	3,823	88
固定資産等形成分	688	1,345	4,776	925
余剰分（不足分）	△ 1,339	△ 876	△ 953	△ 837

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	江川土地区画整理 事業特別会計	公債管理特別会計	総計 (単純合算)
資産合計	-	-	1,710,438
固定資産	-	-	1,637,349
有形固定資産	-	-	1,568,232
事業用資産	-	-	796,230
土地	-	-	489,669
立木竹	-	-	62
建物	-	-	672,183
建物減価償却累計額	-	-	△ 376,377
工作物	-	-	24,365
工作物減価償却累計額	-	-	△ 15,663
その他	-	-	145
その他減価償却累計額	-	-	△ 126
建設仮勘定	-	-	1,972
インフラ資産	-	-	765,676
土地	-	-	468,174
建物	-	-	45,593
建物減価償却累計額	-	-	△ 29,272
工作物	-	-	698,978
工作物減価償却累計額	-	-	△ 450,347
その他	-	-	1,137
その他減価償却累計額	-	-	△ 1,086
建設仮勘定	-	-	32,499
物品	-	-	21,301
物品減価償却累計額	-	-	△ 14,975
無形固定資産	-	-	526
ソフトウェア	-	-	8
その他	-	-	518
投資その他の資産	-	-	68,591
投資及び出資金	-	-	27,220
有価証券	-	-	1,721
出資金	-	-	25,499
長期延滞債権	-	-	5,055
長期貸付金	-	-	2,958
基金	-	-	33,981
減債基金	-	-	14,089
その他	-	-	19,892
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	△ 623
流動資産	-	-	73,089
現金預金	-	-	27,024
未収金	-	-	6,948
短期貸付金	-	-	255
基金	-	-	27,039
財政調整基金	-	-	22,497
減債基金	-	-	4,542
その他	-	-	11,830
徴収不能引当金	-	-	△ 8
負債・純資産合計	-	-	1,710,438
負債合計	14	-	575,278
固定負債	8	-	487,602
地方債	8	-	407,159
長期未払金	-	-	214
退職手当引当金	-	-	74,248
損失補償等引当金	-	-	407
その他	-	-	5,574
流動負債	5	-	87,676
1年内償還予定地方債	5	-	62,578
未払金	-	-	802
賞与等引当金	-	-	8,999
預り金	-	-	14,403
その他	-	-	895
純資産合計	△ 14	-	1,135,160
固定資産等形成分	-	-	1,664,643
余剰分（不足分）	△ 14	-	△ 529,483

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	相殺消去	純計
資産合計	-	1,710,438
固定資産	-	1,637,349
有形固定資産	-	1,568,232
事業用資産	-	796,230
土地	-	489,669
立木竹	-	62
建物	-	672,183
建物減価償却累計額	-	△ 376,377
工作物	-	24,365
工作物減価償却累計額	-	△ 15,663
その他	-	145
その他減価償却累計額	-	△ 126
建設仮勘定	-	1,972
インフラ資産	-	765,676
土地	-	468,174
建物	-	45,593
建物減価償却累計額	-	△ 29,272
工作物	-	698,978
工作物減価償却累計額	-	△ 450,347
その他	-	1,137
その他減価償却累計額	-	△ 1,086
建設仮勘定	-	32,499
物品	-	21,301
物品減価償却累計額	-	△ 14,975
無形固定資産	-	526
ソフトウェア	-	8
その他	-	518
投資その他の資産	-	68,591
投資及び出資金	-	27,220
有価証券	-	1,721
出資金	-	25,499
長期延滞債権	-	5,055
長期貸付金	-	2,958
基金	-	33,981
減債基金	-	14,089
その他	-	19,892
その他	-	-
徴収不能引当金	-	△ 623
流動資産	-	73,089
現金預金	-	27,024
未収金	-	6,948
短期貸付金	-	255
基金	-	27,039
財政調整基金	-	22,497
減債基金	-	4,542
その他	-	11,830
徴収不能引当金	-	△ 8
負債・純資産合計	-	1,710,438
負債合計	-	575,278
固定負債	-	487,602
地方債	-	407,159
長期未払金	-	214
退職手当引当金	-	74,248
損失補償等引当金	-	407
その他	-	5,574
流動負債	-	87,676
1年内償還予定地方債	-	62,578
未払金	-	802
賞与等引当金	-	8,999
預り金	-	14,403
その他	-	895
純資産合計	-	1,135,160
固定資産等形成分	-	1,664,643
余剰分（不足分）	-	△ 529,483

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
純経常行政コスト	460,636	1	3	385	150
経常費用	475,927	2	3	386	150
業務費用	257,237	2	3	139	13
人件費	128,255	-	-	97	-
職員給与費	105,987	-	-	84	-
賞与等引当金繰入額	8,987	-	-	8	-
退職手当引当金繰入額	7,826	-	-	5	-
その他	5,455	-	-	-	-
物件費等	123,240	2	-	35	10
物件費	77,336	2	-	20	10
維持補修費	12,922	-	-	15	-
減価償却費	32,982	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	-
その他の業務費用	5,742	-	3	7	2
支払利息	2,105	-	3	6	2
徴収不能引当金繰入額	462	-	-	-	-
その他	3,175	-	-	0	-
移転費用	218,690	-	-	247	138
補助金等	39,807	-	-	0	-
社会保障給付	136,317	-	-	-	-
他会計への繰出金	42,111	-	-	-	-
その他	456	-	-	247	138
経常収益	15,292	1	-	1	-
使用料及び手数料	6,877	-	-	0	-
その他	8,414	1	-	0	-
純行政コスト	593,844	1	3	385	150
臨時損失	133,482	-	-	-	-
災害復旧事業費	525	-	-	-	-
資産除売却損	37	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	132,920	-	-	-	-
臨時利益	274	0	-	-	-
資産売却益	274	-	-	-	-
その他	-	0	-	-	-

精算表（行政コスト計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
純経常行政コスト	62	255	312	0
経常費用	62	256	312	0
業務費用	43	98	45	0
人件費	-	40	-	-
職員給与費	-	36	-	-
賞与等引当金繰入額	-	3	-	-
退職手当引当金繰入額	-	1	-	-
その他	-	-	-	-
物件費等	40	56	44	-
物件費	9	46	41	-
維持補修費	-	7	-	-
減価償却費	32	3	3	-
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	3	2	1	0
支払利息	3	2	1	0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	0	-	-
移転費用	19	158	267	-
補助金等	-	28	-	-
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	19	130	267	-
経常収益	-	1	-	-
使用料及び手数料	-	0	-	-
その他	-	1	-	-
純行政コスト	62	255	312	0
臨時損失	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	0	461,804	△ 1,893	459,911
経常費用	-	477,099	△ 1,893	475,206
業務費用	-	257,580	-	257,580
人件費	-	128,393	-	128,393
職員給与費	-	106,107	-	106,107
賞与等引当金繰入額	-	8,999	-	8,999
退職手当引当金繰入額	-	7,832	-	7,832
その他	-	5,455	-	5,455
物件費等	-	123,428	-	123,428
物件費	-	77,465	-	77,465
維持補修費	-	12,944	-	12,944
減価償却費	-	33,019	-	33,019
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	-	5,760	-	5,760
支払利息	-	2,123	-	2,123
徴収不能引当金繰入額	-	462	-	462
その他	-	3,175	-	3,175
移転費用	-	219,519	△ 1,893	217,626
補助金等	-	39,835	-	39,835
社会保障給付	-	136,317	-	136,317
他会計への繰出金	-	42,111	△ 1,893	40,217
その他	-	1,256	-	1,256
経常収益	0	15,295	-	15,295
使用料及び手数料	-	6,878	-	6,878
その他	0	8,418	-	8,418
純行政コスト	0	595,012	△ 1,893	593,119
臨時損失	-	133,482	-	133,482
災害復旧事業費	-	525	-	525
資産除売却損	-	37	-	37
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	132,920	-	132,920
臨時利益	-	274	-	274
資産売却益	-	274	-	274
その他	-	0	-	0

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
前年度末純資産残高	1,115,829	136	△ 395	507	△ 840
純行政コスト（△）	△ 593,844	△ 1	△ 3	△ 385	△ 150
財源	608,649	4	46	904	340
税収等	329,124	4	46	863	222
国県等補助金	279,524	-	-	41	118
本年度差額	14,805	3	43	519	190
資産評価差額	2	-	-	-	-
無償所管換等	1,677	-	-	-	-
その他	△ 2,028	1	344	-	-
本年度純資産変動額	14,457	4	388	519	190
本年度末純資産残高	1,130,286	140	△ 7	1,026	△ 651

精算表（純資産変動計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
前年度末純資産残高	221	3,434	121	△ 20
純行政コスト（△）	△ 62	△ 255	△ 312	0
財源	334	644	280	7
税収等	259	383	109	7
国県等補助金	75	261	171	-
本年度差額	272	389	△ 32	6
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 25	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	248	389	△ 32	6
本年度末純資産残高	469	3,823	88	△ 14

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	-	1,118,993	-	1,118,993
純行政コスト（△）	0	△ 595,012	1,893	△ 593,119
財源	77,904	689,112	△ 79,797	609,315
税収等	77,904	408,921	△ 79,797	329,124
国県等補助金	-	280,191	-	280,191
本年度差額	77,904	94,100	△ 77,904	16,196
資産評価差額	-	2	-	2
無償所管換等	-	1,652	-	1,652
その他	△ 77,904	△ 79,587	77,904	△ 1,683
本年度純資産変動額	-	16,167	-	16,167
本年度末純資産残高	-	1,135,160	-	1,135,160

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
業務活動収支	△ 9,122	3	-	△ 25	△ 61
業務支出	493,854	2	46	944	355
業務費用支出	220,423	2	-	127	10
人件費支出	127,350	-	-	92	-
物件費等支出	90,218	2	-	35	10
支払利息支出	65	-	-	-	-
その他の支出	2,789	-	-	0	-
移転費用支出	273,431	-	46	817	344
補助金等支出	39,807	-	-	0	-
社会保障給付支出	136,317	-	-	-	-
他会計への繰出支出	96,851	-	46	570	207
その他の支出	456	-	-	247	138
業務収入	484,905	5	46	919	293
税収等収入	327,975	4	46	863	222
国県等補助金収入	141,804	-	-	55	72
使用料及び手数料収入	6,880	-	-	0	-
その他の収入	8,246	1	-	0	-
臨時支出	133,445	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	525	-	-	-	-
その他の支出	132,920	-	-	-	-
臨時収入	133,271	-	-	-	-
投資活動収支	△ 32,444	△ 13	-	△ 76	△ 98
投資活動支出	75,708	54	-	76	176
公共施設等整備費支出	34,136	-	-	76	176
基金積立金支出	4,077	-	-	-	-
投資及び出資金支出	130	-	-	-	-
貸付金支出	37,365	54	-	-	-
投資活動収入	43,264	41	-	-	77
国県等補助金収入	3,279	-	-	-	77
基金取崩収入	2,082	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	37,447	41	-	-	-
資産売却収入	437	-	-	-	-
その他の収入	19	-	-	-	-
財務活動収支	48,053	3	-	96	155
財務活動支出	901	-	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-	-	-
その他の支出	901	-	-	-	-
財務活動収入	48,955	3	-	96	155
地方債発行収入	48,955	3	-	96	155
本年度資金収支額	6,487	△ 7	-	△ 6	△ 4
前年度末資金残高	5,983	70	-	37	8
本年度末資金残高	12,470	63	-	32	4
前年度末歳計外現金残高	13,877	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	520	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	14,397	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	26,867	63	-	32	4

精算表（資金収支計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
業務活動収支	7	12	△ 153	-
業務支出	265	394	394	7
業務費用支出	9	94	41	-
人件費支出	-	41	-	-
物件費等支出	9	53	41	-
支払利息支出	-	-	-	-
その他の支出	-	0	-	-
移転費用支出	257	300	353	7
補助金等支出	-	28	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	238	142	86	7
その他の支出	19	130	267	-
業務収入	272	406	241	7
税収等収入	259	383	109	7
国県等補助金収入	13	21	132	-
使用料及び手数料収入	-	0	-	-
その他の収入	-	1	-	-
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
投資活動収支	△ 104	△ 227	△ 73	-
投資活動支出	157	419	107	-
公共施設等整備費支出	157	419	107	-
基金積立金支出	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
投資活動収入	53	192	34	-
国県等補助金収入	53	192	34	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	30	194	224	-
財務活動支出	-	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	30	194	224	-
地方債発行収入	30	194	224	-
本年度資金収支額	△ 67	△ 21	△ 2	-
前年度末資金残高	77	66	6	-
本年度末資金残高	10	45	3	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	10	45	3	-

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	72,390	63,050	△ 18,452	44,598
業務支出	5,514	501,774	△ 61,345	440,429
業務費用支出	5,514	226,220	△ 3,416	222,803
人件費支出	-	127,483	-	127,483
物件費等支出	40	90,408	-	90,408
支払利息支出	5,474	5,539	△ 3,416	2,123
その他の支出	-	2,790	-	2,790
移転費用支出	-	275,555	△ 57,929	217,626
補助金等支出	-	39,835	-	39,835
社会保障給付支出	-	136,317	-	136,317
他会計への繰出支出	-	98,146	△ 57,929	40,217
その他の支出	-	1,256	-	1,256
業務収入	77,904	564,998	△ 79,797	485,201
税収等収入	77,904	407,771	△ 79,797	327,975
国県等補助金収入	-	142,097	-	142,097
使用料及び手数料収入	-	6,881	-	6,881
その他の収入	0	8,249	-	8,249
臨時支出	-	133,445	-	133,445
災害復旧事業費支出	-	525	-	525
その他の支出	-	132,920	-	132,920
臨時収入	-	133,271	-	133,271
投資活動収支	342	△ 32,694	-	△ 32,694
投資活動支出	4,200	80,898	-	80,898
公共施設等整備費支出	-	35,071	-	35,071
基金積立金支出	4,200	8,277	-	8,277
投資及び出資金支出	-	130	-	130
貸付金支出	-	37,419	-	37,419
投資活動収入	4,542	48,204	-	48,204
国県等補助金収入	-	3,636	-	3,636
基金取崩収入	4,542	6,624	-	6,624
貸付金元金回収収入	-	37,488	-	37,488
資産売却収入	-	437	-	437
その他の収入	-	19	-	19
財務活動収支	△ 72,732	△ 23,975	18,452	△ 5,524
財務活動支出	81,543	82,445	△ 18,452	63,993
地方債償還支出	81,543	81,543	△ 18,452	63,091
その他の支出	-	901	-	901
財務活動収入	8,811	58,469	-	58,469
地方債発行収入	8,811	58,469	-	58,469
本年度資金収支額	-	6,380	-	6,380
前年度末資金残高	-	6,248	-	6,248
本年度末資金残高	-	12,628	-	12,628
前年度末歳計外現金残高	-	13,877	-	13,877
本年度歳計外現金増減額	-	520	-	520
本年度末歳計外現金残高	-	14,397	-	14,397
本年度末現金預金残高	-	27,024	-	27,024

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物……………6 年～50 年
 - 工作物……………5 年～75 年
 - 物品……………2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去4年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末に特別職を含む本市の全職員（ただし、退職手当支給対象者に限ります。）が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たないときは修繕費とすることとされていますが、その金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、本市では、中小企業資金融資事業や感染症予防事業等を行っています。なお、当該費用が翌年度の財政状態、経営及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。新型コロナウイルス感染症に関連した費用については今後も継続的に支出することが見込まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）が有する金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証等を行っています。

事項	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
さいたま市中小企業融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	-	-	42,932 百万円	42,932 百万円
土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	-	407 百万円	-	407 百万円
合計	-	407 百万円	42,932 百万円	43,339 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（令和2年9月30日までに棄却又は請求の取下げがあったものを除きます。） 18件 81百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

用地先行取得事業特別会計

大宮駅西口都市改造事業特別会計

東浦和第二土地区画整理事業特別会計（※）

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計（※）

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

指扇土地区画整理事業特別会計（※）

江川土地区画整理事業特別会計（※）

公債管理特別会計

※ 地方財政法施行令第46条第12号に規定する「宅地造成事業」に該当する部分を除きます。

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	5.8%	28.2%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 17,361 百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	4,898 百万円
繰越明許費繰越額	23,635 百万円
事故繰越し繰越額	0 百万円
事業繰越額	63 百万円
合計	28,596 百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです。

有形固定資産	157 百万円の増加
無形固定資産	0 百万円の増加
固定負債（その他）	0 百万円の増加
預り金	0 百万円の増加
流動負債（その他）	0 百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

土地（事業用資産） 2,992 百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を用いた評価方法等によっています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

- ④ 基金借入金（繰替運用）残高 該当ありません。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 280,534 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	309,502 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	27,525 百万円
将来負担額	619,273 百万円
充当可能基金額	59,776 百万円
特定財源見込額	102,481 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	377,319 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,747 百万円

⑧ 建物のうち 19,048 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	44,598 百万円
支払利息支出	2,123 百万円
投資活動収支	△ 32,694 百万円
基金積立金支出	8,277 百万円
基金取崩収入	△ 6,624 百万円
基礎的財政収支	15,680 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	716,378 百万円	703,908 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	14,750 百万円	14,857 百万円
繰越金に伴う差額	△ 5,983 百万円	-
資金収支計算書	725,145 百万円	718,765 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	44,598 百万円
投資活動収入のうち国県等補助金収入	3,636 百万円
投資活動収入のうちその他の収入	19 百万円
未収債権の増加	1,488 百万円
未払金の減少	109 百万円
退職手当引当金の増加	△ 1,082 百万円
賞与等引当金の減少	167 百万円
徴収不能引当金の減少	13 百万円
損失補償等引当金の減少	29 百万円
減価償却費	△ 33,019 百万円
資産除売却損	△ 37 百万円
資産売却益	274 百万円
臨時利益（その他）	1 百万円
<hr/> 純資産変動計算書の本年度差額	<hr/> 16,196 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	40,000 百万円
一時借入金に係る利子額	-

⑤ 重要な非資金取引

有形固定資産の除却	37 百万円
有形固定資産の無償取得	599 百万円
有形固定資産の無償譲渡	788 百万円
リース資産及びリース負債の取得	1,899 百万円